

トルコの社会で女性の就業意識と高齢化：日本との比較から
Aging and Women's Consciousness of Paid-work in Turkish Society:
A Comparison with the Japanese Counterpart

村上育子

(トルコ共和国アクデニズ大学文学部ジェロントロジー学科)

長田久雄

(桜美林大学大学院老年学研究科)

要旨

本研究では、市場経済の浸透や余暇時間の活用、および高齢化社会を迎える過程での家族構成の変化をふまえ、トルコの社会で女性の就業意識の様子を日本との比較で検証した。

それぞれの国の公式統計データ、および成人女性を対象とした調査の分析を比較し、以下の知見を得た。

1. トルコの社会では高齢化が始まっているが、日本で高齢化が始まった1970年当時の日本の家族構成と比べ、核家族の割合が高く単身世帯の割合が低い。また地域差が大きい。
2. トルコの教育事情により、今後は非識字者の高齢化が進むと予測される。
3. トルコで女性の賃金労働への就業率は日本の女性のものよりも低いが、調査対象女性たちの就業意欲はかなり高く、家族の理解も見られる。
4. トルコでの調査対象女性は日本での調査対象女性に比べ、働いて得た賃金の管理を本人以外が行う割合が高い。

キーワード：トルコ、家族構成、高齢化社会、女性の就業

1. 緒言

トルコでも日本はじめ他の多くの経済先進国と同様、産業構造の変化、即ち工業化および都市化によって家族構成と生活スタイルに変化がもたらされている。1950年代に始まる多党制と1980年代を転機とする市場経済の積極的な展開¹⁾などを経て都市化が進み、家族構成に変化が表れている。大家族に代わり核家族が増加して世帯人数が減少し、単身世帯は日本ほど顕著ではないが増加傾向にある(表3)。またトルコでも生活スタイルの多様性、仕事やキャリア中心の生活様式が支持されるようになってきている。

トルコには一般的に若い国という自負がある。人口高齢化現象は経済の急成長を遂げた日本

の方が先行しているが²⁾、統計上ではトルコでも2030年代までには国全体としても高齢社会になると予測されている³⁾。現在のトルコは高齢化社会の入り口にあり、日本に比べると若年人口層が厚い国である(表5)。ただし出生率の低下や寿命の延びで、高齢者人口率は高まる傾向にある。家族構成は変化し世帯人口数も減少している(表2,3,4,5)。

家族構成やその機能は社会ごとに異なり、ある1つの社会の中でも階層や地域によって相違が生じる。国土が広大なトルコでは、民族や言語、社会の価値観などが地域ごとの多様性に富み、東西の経済格差も見られる(表1)。このことは家族構成の変化の仕方のみならず、人口高齢化の進展状況にも影響している。とりわけ大都市やエーゲ海地域または黒海沿岸の過疎地など一部の地域では高齢化が急速に進んでいる。

経済発展を成就させた社会では長寿が可能となり、女性の寿命が長い。トルコでは日本と同様、女性は一般的に社会での活躍よりも私的な場である家庭で重要な役割を果たすことを期待されてきた。しかし長寿高齢社会では子どもの出産と養育が女性のライフコースの一部となった為、女性たちへの期待も異なりうる。現代社会を生きる人々とりわけ女性たちは、余暇時間の活用、日々の生活と人生の充実、そして成人した子どもから健全に子離れするためにも、私的な場である家族以外にどのような形で社会と関わることを望まれるようになってきている。経済力を持つことは人生の選択肢を増やすことに通じる。

社会における女性の立場と重要性、即ち女性の地位の変化はその社会の利害に合致する際に容認されてきた⁴⁾。女性の労働力は、昔から社会に寄与する柔軟な潜在力として活用され、産業システムの要請により相対的に変化し異なる様相を呈してきたと言える。今日の日本では女性が仕事し収入を得ることは、法的にも保障されている。また自己実現という価値観が女性の家庭外での労働を後押しし、女性も「家」や配偶者を介してではなく一個人として社会と関わり経済力を持つことが奨励されている⁵⁾。一方で高齢社会の労働力不足を女性の労働力によって補完することも意図されている⁶⁾。即ち女性の就業推進は、高齢社会の労働力不足解決策の一つという枠組みで立ち表れてきている。

トルコでも近代化の過程で女性の立ち位置が焦点となり⁷⁾、その社会的地位は早くから保障されていた⁸⁾。かねてより一部の女性は高等教育を受けて経済力を持ち、社会で活躍してきた。しかし文化の多様性や経済力の地域差などから教育の普及は足踏みし(表6)、現在でも教育を受ける機会を逸した女性たちには、若年で結婚を強いられ家庭にこもるケースが見られる。これにはイスラム文化の影響下「男性は外に、女性は内で」という住み分けの慣習も関連していると思われる。トルコでは政教分離が実施されているものの、イスラムのシャリア法では男女の同席をタブーとしており、慣習として根強いものがある。つまり女性の人生の選択肢は限られ、その労働力が社会で十分に活用されているとは言いがたい。

過去の似た時期に西欧化と近代化の道を歩み始めたものの、歴史・文化の違いや地政学的な特徴などから、トルコと日本両国の近代化の過程は大きく異なっており⁹⁾、経済の発展過程も異なる。トルコにおける女性の労働力としての社会参加は、現時点では日本と比較してまだ不十分と考えられる(表7)。ただし現在のトルコは市場経済の浸透および進展により消費が増大

し、賃金収入の確保は家族にとっても個人にとっても重要な問題となっており、女性の賃金労働就業への需要や期待は高まっている。またトルコの今後の高齢社会を見通す時、女性の労働力活用問題に関しては高齢化が進んでいる日本の状況に学ぶことが多いと思われる。

そこで本研究では、家族構成や価値観の変化を背景に市場経済の発展を受けてトルコの女性たちの就業状況や意識がどのようなものかを、日本との比較を通して検証することを目的とした。具体的には以下のように進められた。

1. トルコの家族構成や高齢化の状況、また教育や就業の様子を、公式データに基づき日本との比較を通して明らかにする。
2. トルコと日本の一部の女性の就業状況、就業への意識、収入管理の様子および家族の理解などを比較し、それぞれの特徴をつかむ。

2. 方法

1) 対象

トルコと日本両国での調査地は、調査協力の得やすい場所として、研究者が在住した首都アンカラのKeçiören (ケチオレン) 地区と、出身地の岡山県岡山市および近郊である。

Keçiören地区はアンカラの北部に位置し、かつては都心近接低開発地域であったが、再開発によりモダンな住宅地となっている。岡山市の住民は、その都市出身者またはその都市の後背地(近距離圏)から主に流入している¹⁰⁾。両地域とも居住が指向される地域である。

調査は、余暇時間の活用に地域の公共施設のスポーツ教室に参加する女性たち及び彼女たちと人間関係がある女性たち(家族、親族、友人、隣人、職場の知人など)で、いずれもその土地に住む20歳以上の成人女性(年齢の上限なし)を対象とし、2007年12月から2008年2月にかけて行われた。

2) 手順

(1) 両国の文献調査、人口統計の比較により、両国の家族構成の変化および高齢化傾向などの相違を明らかにした。公式データからは;

トルコの地域差を示す為に、地域ごとの世帯構成員数を示すデータを取り上げた。

両国の高齢化状況を理解する為に、家族構成の変化を示すデータを取り上げた(世帯構成、婚姻および出生率と高齢者人口の年次変化)。その際日本とトルコの傾向を比較する為に、最近のトルコの全国平均値に比較的近いものとして、かつての日本(1970年または1975年)の数値も採り上げた。

両国の教育事情と就業率のデータからは、両国に見られる男女間格差を比較して、トルコで女性労働力の活用を考える際の課題を確認する。

(2) 両国の調査対象地でそれぞれ400名に郵送により実施した質問票を回収・集計した。

調査票の調査項目は「調査対象者のプロフィール」「教育状況」「社会経済状態」「就業状況」「婚姻状況」「単身生活」から成っている。本研究では調査対象グループの女性たちの回答から、主に調査対象者の就業状況とそれに関する質問項目を取り上げ分析した。

Keçiören 地区で318人(回収率79.5%)、岡山市および近郊で284人(回収率71.0%)から回答を得た。トルコおよび日本両国で調査対象女性に行われた質問表の回答は別々に単純集計し、クロス集計によるカイ二乗検定で両国の傾向を比較した。

3) 倫理上の配慮

研究対象者には、本研究の主旨に基づいて、研究への参加は任意であり、拒否しても不利益は生じないこと、得られたデータは匿名化され、研究目的にのみ使用されることを紙面で説明した。

収集したデータの管理は、研究担当者の責任において慎重に行った。公表に際しては個人が特定できない形とし、プライバシーへの配慮には十分気を配った。

3. 結果

1) 公式データによる問題点の検証

(1) 家族構成とその変化

〈世帯構成〉

表1は、トルコ国内の世帯構成員数の比較であるが、人数が少ないのは全て中央アナトリア地域より西部、多いのは全てそれより東部に位置する県である。

表1. トルコで世帯構成員数(県ごとの平均値)にみる地域差

| 少ない順に5県 | 人数 | 多い順に5県 | 人数 |
|---------------------|-----|----------------|-----|
| Çanakkale (チャナッカレ) | 2.8 | Şırnak (シュルナク) | 7.9 |
| Balıkesir (バルケシル) | 2.9 | Hakkari (ハッカリ) | 7.4 |
| Eskişehir (エスキシェヒル) | 2.9 | Muş (ムシュ) | 6.6 |
| Burdur (ブルドウル) | 3.0 | Siirt (スイルト) | 6.5 |
| Muğla (ムーラ) | 3.0 | Van (ワン) | 6.4 |

出典：トルコ統計局広報2013年5月13日号(統計は2012年のもの)

表2では、両国の世帯構成員数を見ていく。

表2. 両国で世帯構成員数の割合 (%) と年次変化

| 世帯構成員数 | トルコ 2000 | 日本 | |
|------------|-------------|------|------|
| | | 1975 | 2000 |
| 平均 (人) | 4.5人 | 3.5人 | 2.7人 |
| 1人 | 5.3 | 19.5 | 27.6 |
| 2人 | 13.9 | 15.6 | 25.1 |
| 3人 | 17.1 | 18.6 | 18.8 |
| 4人 | 23.5 | 24.7 | 16.9 |
| 5人 | 15.3 | 11.6 | 6.8 |
| 6人 | 9.2 | 6.1 | 3.1 |
| 7人あるいはそれ以上 | 15.7 | 3.8 | 1.7 |

出典：トルコ統計局国勢調査（1955-2000）／国立社会保障人口問題研究所年次統計、総務省国勢調査

トルコでは2000年時点では4人からなる世帯の割合が最も高く（23.5%）、世帯構成員の平均は4.5人である。また7人以上から成る世帯の割合が3番目に高い（15.7%）。日本では1975年当時4人から成る世帯の割合が最も高かった（24.7%）が、2番目に単身の世帯が続いていた（19.5%）。2000年には平均世帯構成員数は2.7人で、単身世帯の割合が最も高くなっている（27.6%）。

表3. 高齢化率と世帯構成の年次変化 (%)

| | トルコ | | 日本 | | |
|----------|------|------|------|------|------|
| | 2005 | 2010 | 1970 | 2005 | 2010 |
| 高齢化率 (%) | — | 7.2 | 7.1 | 20.2 | 23.0 |
| 世帯の種類 | | | | | |
| 核家族 | 76.5 | 72.7 | 56.7 | 57.9 | 56.3 |
| 夫婦のみ | 13.6 | 14.4 | 9.8 | 19.6 | 19.8 |
| 夫婦と子供 | 58.6 | 55.2 | 41.2 | 29.9 | 27.9 |
| 片方の親と子供 | 4.3 | 3.1 | 5.7 | 8.4 | 8.7 |
| 三世帯同居 | 19.3 | 17.1 | 22.7 | 12.1 | 10.2 |
| 単身世帯 | 3.6 | 6.1 | 20.3 | 29.5 | 32.4 |
| その他 | 0.8 | 4.2 | 0.3 | 0.5 | 0.9 |

出典：トルコ統計局国勢調査／国立社会保障・人口問題研究所年次統計、総務省統計局

表3は、世帯構成の年次変化である。トルコでは核家族の割合がかなり高く（72.7%、2010年）、とりわけ夫婦と子供から成る世帯の割合が高い（55.2%、2010年）。

両国とも核家族と三世帯同居の割合が減り、単身世帯の割合が増加する傾向にある。ただし日本の場合、国勢調査によると核家族の総数自体は増大している（1970年に17,186,000世帯だったのが2010年には29,207,000世帯となり、なお増加傾向にある。一方その他の親族世帯（夫

婦と両親、夫婦・子供と両親など)は1970年に6,874,000世帯で、2010年には5,309,000世帯となり減少中である)。

日本で高齢化が始まった1970年と2005、2010年の数値を比較すると、三世帯同居の割合の減少に伴い核家族の割合が増えた訳ではなく、単身世帯の割合が増加し2010年には夫婦と子供から成る世帯を上回る割合を示している(単身世帯は32.4%、夫婦と子供の世帯は27.9%)。日本のこの傾向は、高齢者の単身世帯の増加と関連すると思われる。トルコでも単身世帯は増加傾向にあるが、1970年当時の日本の数値と比べるとかなり少数派である。

〈婚姻および出生率など〉

表4. 合計特殊出生率、女性の平均出産年齢および男女の平均初婚年齢(歳)

| | 1970年 | | | | 2009年 | | | |
|-----|---------|-----------|--------|------|---------|-----------|--------|------|
| | 合計特殊出生率 | 女性の平均出産年齢 | 平均初婚年齢 | | 合計特殊出生率 | 女性の平均出産年齢 | 平均初婚年齢 | |
| | | | 男性 | 女性 | | | 男性 | 女性 |
| トルコ | — | — | — | — | 2.07 | 27.0 | 26.3 | 23.0 |
| 日本 | 2.08 | 27.8 | 26.9 | 24.2 | 1.33 | 30.4 | 31.1 | 29.4 |

出典：トルコ統計局 人口指標(1923-2007) / 国立社会保障・人口問題研究所年次統計

表4では、合計特殊出生率、女性の平均出産年齢および男女の平均初婚年齢を示している。両国を比較するため、トルコの2009年の全国平均値に比較的近いものとして日本の1970年の数値も採り上げている。

日本の1970年とトルコの2009年を比べると、1970年の日本男性平均初婚年齢は26.9歳で、2009年トルコ男性26.3歳と比べると0.6歳大きいだけなのに対し、1970年の日本女性平均初婚年齢は24.2歳で、2009年トルコ女性23歳に比べ1.2歳大きい。かねてより日本女性の平均初婚年齢はトルコ女性に比べ高かったことが判る。

日本では合計特殊出生率は40年の間に2.08人から1.33人に減少し、女性の平均出産年齢は2.6歳延びている。平均初婚年齢も大きく変わっており、男性は4.2歳、女性は5.2歳延びている。

〈高齢者人口〉

表5. 年齢別による人口割合の年次変化(%)

| 年齢 | トルコ | | | | | 日本 | | | | |
|-------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| | 1950 | 1970 | 2010 | 2050 | 2100 | 1950 | 1970 | 2010 | 2050 | 2100 |
| 1-14 | 39.4 | 41.8 | 26.4 | 16.1 | 15.4 | 35.4 | 23.9 | 13.4 | 13.4 | 15.6 |
| 15-64 | 57.6 | 53.8 | 67.7 | 64.3 | 56.2 | 59.7 | 69.0 | 64.0 | 51.1 | 52.8 |
| 65+ | 3.0 | 4.4 | 6.0 | 19.6 | 28.4 | 4.9 | 7.1 | 22.7 | 35.6 | 31.6 |

出典：UN, World Population Prospects: The 2010 Revision

(1970年の数値のみトルコ統計局国勢調査と国立社会保障・人口問題研究所年次統計を使用)

表5では、年齢別人口割合の変化が示されている。1950年の段階では両国とも0-14歳、15-64歳、65歳以上の各グループとも数値に大きな差は見られない。ところが2010年時点の数値では0-14歳グループ（トルコ26.4%、日本13.4%）と65歳以上グループ（トルコ6.0%、日本22.7%）で大きな差が見られ、日本が完全に高齢社会になっていることが示されている。2050年（予測）ではトルコでも0-14歳グループの割合が16.1%と大きく後退し、15-64歳グループの割合も減少している。引き替え65歳以上グループの割合が19.6%となり、トルコも高齢社会に移行している。日本の高齢者割合は35.6%で超高齢社会¹¹⁾となっている。

〈教育の普及〉

表6. 性別による非識字率 (%) (15歳以上の人口で)

| 年 | トルコ | | | 日本 | | |
|------|------|------|------|-----|-----|-----|
| | 合計 | 男性 | 女性 | 合計 | 男性 | 女性 |
| 1935 | 81.3 | 69.2 | 92 | — | — | — |
| 1960 | 61.9 | 45.2 | 78.9 | 2.2 | 1.0 | 3.3 |
| 1980 | 34.4 | 18.7 | 50.2 | 0.3 | 0.2 | 0.5 |
| 2000 | 13.5 | 5.6 | 21.5 | 0.1 | 0.1 | 0.2 |
| 2010 | 12.3 | 2.7 | 11.9 | — | — | — |

出典：トルコ統計局人口指標（1923-2007）／国立社会保障・人口問題研究所年次統計

表6では、両国の教育の普及が示されている。

トルコでは1935年の時点では男性は半数以上、女性は大半が非識字だったことがうかがえる。今日にかけて非識字率は低下しているが、2010年の統計でも女性の非識字率は11.9%で男性（2.7%）に比べるとかなり高い（トルコでは義務教育が8年間になったのは1997-1998教育年度である）これは非識字の高齢者が、とりわけ女性に多数存在しているということである。

日本では統計上1960年の時点で非識字率はかなり低い。しかも時と共に更に低下が見られ、トルコに比べると男女差が小さい。日本では第二次世界大戦後の民主化により、また教育によって社会的に新たな身分が得られる¹²⁾という風潮が国民間の教育熱を煽り後押ししたと考えられる。

〈就業状況〉

両国の就業状況を表7で見えていくと、トルコに比べ日本の方が男女とも就業率が高い。若年グループ（男性24歳、女性19歳まで）ではトルコの方が男女とも就業率が高いが、これは最終学歴とも関係すると思われる。

表7によると、男性ではトルコで50歳以上のグループで就業率が急速に低下するが、これは定年制度が関係していると思われる。トルコの定年は、かつては勤務年数（例えばSSKという社会保険の一種では男性25年、女性20年）で算出されていた。ただし高齢化社会に備えて段階的に年金受給年齢の引き上げが図られている（2008年の改正によって2035年までに60歳、

2036年からは段階的に65歳を目指されている)。

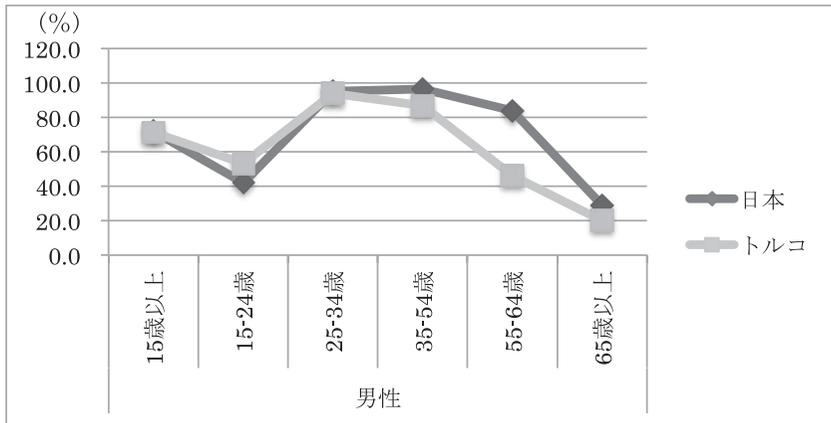
日本の男性は25歳から59歳までどのグループでも90%以上で高い就業率を保っている。女性については、トルコでは20歳から39歳までのグループでは30%以上の就業率が見られる。日本では20歳から59歳までどの年齢グループでも60%以上の就業率を保っているが、とりわけ25-29歳と40-54歳グループで70%以上の就業率となり、30-39歳のグループで落ち込んでいる(女性のM型就業タイプ)。

表7. 性別・年齢別就業率(%) (2008年)
(15歳以上の総人口内における労働力参加割合)

| 年齢 | トルコ | | 日本 | |
|-------|------|------|------|------|
| | 男性 | 女性 | 男性 | 女性 |
| 平均 | 70.1 | 24.5 | 72.8 | 48.4 |
| 15-19 | 36.7 | 17.1 | 16.1 | 16.2 |
| 20-24 | 71.8 | 33.2 | 69.1 | 69.7 |
| 25-29 | 92.3 | 33.3 | 94.4 | 76.1 |
| 30-34 | 94.8 | 31.5 | 96.5 | 65.1 |
| 35-39 | 94.8 | 32.4 | 96.7 | 64.9 |
| 40-44 | 93.4 | 28.7 | 96.9 | 71.1 |
| 45-49 | 80.7 | 24.7 | 96.9 | 75.5 |
| 50-54 | 64.6 | 20.3 | 95.7 | 71.6 |
| 55-59 | 48.3 | 16.4 | 92.5 | 61.6 |
| 60-64 | 37.7 | 13.2 | 76.4 | 43.6 |
| + 65 | 19.5 | 5.8 | 29.7 | 13.1 |

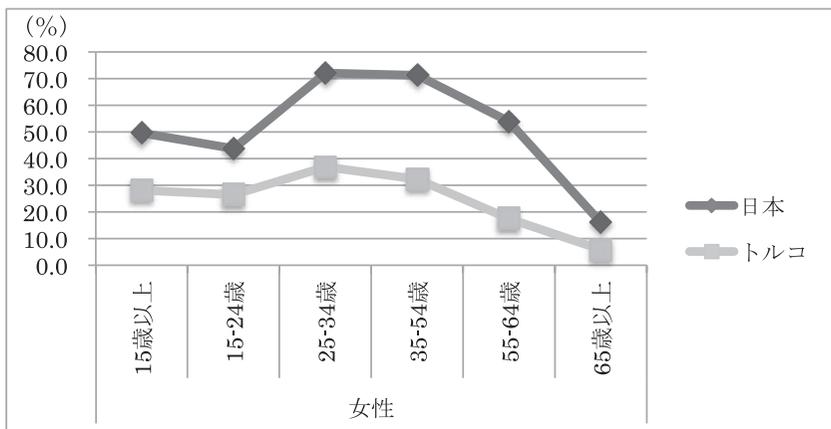
ILO Yearbook of Labour Statistics. ただし日本のデータは内閣府統計局「労働力調査」から。

以下の図では、女性のM型就業タイプの落ち込みは読み取りにくいですが、両図ともトルコと日本、年齢や性別による就業状況の違いが分かりやすい。



国立社会保障・人口問題研究所資料, 主要国の性・年齢別労働力 (2010) より

図1. 年齢別労働力率 (%) (男性)



国立社会保障・人口問題研究所資料, 主要国の性・年齢別労働力 (2010) より

図2. 年齢別労働力率 (%) (女性)

2) 調査票の分析とその解説

表8は, 調査対象者の年齢分布表である.

トルコで調査に参加した女性たちの平均年齢は35.7歳, 日本では46.9歳で, 日本の調査参加者の方が平均年齢は高かった.

表8. 調査対象者の年齢分布

| 年齢別 | トルコ | | 日本 | | 合計 | |
|-------|-----|------|-----|------|-----|------|
| | 人数 | % | 人数 | % | 人数 | % |
| 20-29 | 100 | 31.4 | 36 | 12.7 | 136 | 22.6 |
| 30-39 | 109 | 34.3 | 53 | 18.7 | 162 | 26.9 |
| 40-49 | 79 | 24.8 | 75 | 26.4 | 154 | 25.6 |
| 50-59 | 26 | 8.2 | 60 | 21.1 | 86 | 14.3 |
| 60+ | 4 | 1.3 | 57 | 20.1 | 61 | 10.1 |
| 無回答 | 0 | 0 | 3 | 1.1 | 3 | 0.5 |
| 合計 | 318 | 100 | 284 | 100 | 602 | 100 |

表9は、調査対象者の家族構成である。

表3と同様に、調査対象者でもトルコの方が核家族の割合が高く、日本の方が3世代同居の割合が高かった。

表9. 調査対象者の家族構成

| 家族形態 | トルコ | | 日本 | | 合計 | |
|-------|-----|------|-----|------|-----|------|
| | 人数 | % | 人数 | % | 人数 | % |
| 核家族 | 273 | 85.8 | 163 | 57.4 | 436 | 72.4 |
| 三世代同居 | 42 | 13.2 | 96 | 33.8 | 138 | 22.9 |
| 無回答 | 3 | 0.9 | 25 | 8.8 | 28 | 4.7 |
| 合計 | 318 | 100 | 284 | 100 | 602 | 100 |

表10は、調査対象者およびその両親の出生地である。

調査対象者本人のうちアンカラ出生者は49.7%、岡山出生者は79.9%である。その両親を見てみると、母親でアンカラ出身は26.1%、岡山は68.7%、父親ではアンカラ出身は24.2%、岡山は69%であった。日本では調査に参加した本人だけでなく、その両親ともに岡山を出生地とする者が多数を占めた。一方トルコでは調査者の両親はアンカラ以外を出生地としている人が多い。

表10. 調査対象者およびその両親の出生地

| | トルコ | | | | | | 日本 | | | | | |
|-----------|-----|------|-----|------|-----|------|-----|------|-----|------|-----|------|
| | 本人 | | 母親 | | 父親 | | 本人 | | 母親 | | 父親 | |
| | 人数 | % |
| 調査地 | 156 | 49.7 | 83 | 26.1 | 77 | 24.2 | 227 | 79.9 | 195 | 68.7 | 196 | 69.0 |
| 調査地以外(国内) | 148 | 46.5 | 213 | 67.0 | 207 | 65.1 | 50 | 17.6 | 67 | 23.6 | 59 | 20.8 |
| 調査地以外(国外) | 9 | 2.8 | 2 | 0.6 | 3 | 0.9 | 4 | 1.4 | 4 | 1.4 | 1 | 0.4 |
| 無回答 | 5 | 1.6 | 20 | 6.3 | 31 | 9.7 | 3 | 1.1 | 18 | 6.3 | 28 | 9.9 |
| 合計 | 318 | 100 | 318 | 100 | 318 | 100 | 284 | 100 | 284 | 100 | 284 | 100 |

(1) 自宅外での就業

表11は、自宅外で営まれる賃金労働に就業しているかどうかという質問への回答の比較である。肯定回答の割合はトルコ62.3%、日本88.7%で日本の方が高い。

表11. 自宅外での賃金労働への就業状況の比較

| 就業状況 | トルコ | | 日本 | | 合計 | |
|------|-----|------|-----|------|-----|------|
| | 人数 | % | 人数 | % | 人数 | % |
| はい | 198 | 62.3 | 252 | 89.4 | 450 | 75.0 |
| いいえ | 120 | 37.7 | 30 | 10.6 | 150 | 25.0 |
| 合計 | 318 | 100 | 282 | 100 | 600 | 100 |

Chi-square=58.531. P=<0.001

この集計表のカイ二乗検定の分析から、両国の女性の自宅外での賃金労働就業傾向は異なると言える。トルコに比べ日本の調査参加者の方がより多く自宅外での賃金労働に就いている。これは日本の女性の方が就業の機会が法的に保障されていること(男女雇用機会均等法)に関係していると思われる。

表12は、表11で「いいえ」と回答した女性たちへの「自宅外での賃金労働に就業希望があるかどうか」という質問への回答の比較である。

表12. 自宅外での賃金労働への就業希望意識の比較

| 就業希望 | トルコ | | 日本 | | 合計 | |
|-------|-----|------|----|------|-----|------|
| | 人数 | % | 人数 | % | 人数 | % |
| ある | 62 | 51.7 | 7 | 25.0 | 69 | 46.6 |
| ない | 44 | 36.7 | 19 | 67.9 | 63 | 42.6 |
| わからない | 14 | 11.7 | 2 | 7.1 | 16 | 10.8 |
| 合計 | 120 | 100 | 28 | 100 | 148 | 100 |

Chi-square=9.081. P=0.011<0.05

トルコでは調査対象者の内の半数以上(51.7%)が希望しているが、日本では25%である。また「希望していない」と言う女性はトルコでは36.7%であるが、日本では67.9%と高い割合である。「わからない」とする女性の割合は日本の方が低い。この結果は、日本の調査対象者にはトルコの調査対象者に比べ元々自宅外での賃金労働に就いていると回答する者が多かったこと(表11)と関係していると思われる。即ち日本では自宅外での賃金労働を希望する女性たちは既に実現させていると言える。

この集計表のカイ二乗検定の分析から、両国の女性の自宅外賃金労働への就業希望状況は異なると言える。調査対象者のうち自宅外での賃金労働に就いていないトルコの女性は、同じ条件の日本の女性に比べるとより一層自宅外での賃金労働に就きたいと願っている。即ちトルコの女性は日本の女性に比べ、自宅外での賃金労働に就く機会に恵まれていないが希望している

と言える。

(2) 賃金労働についての意識

表13は、両国の調査対象者が賃金労働への就業を希望する最も重要な理由を比較したものである。

表13. 賃金労働就業を希望する際の最も重要な理由の比較

| 最も重要な労働理由 | トルコ | | 日本 | | 合計 | |
|----------------|-----|------|-----|------|-----|------|
| | 人数 | % | 人数 | % | 人数 | % |
| 家計の足しに | 115 | 41.5 | 122 | 47.7 | 237 | 44.5 |
| 両親や配偶者から経済的な自立 | 87 | 31.4 | 52 | 20.3 | 139 | 26.1 |
| 社会に貢献 | 15 | 5.4 | 18 | 7.0 | 33 | 6.2 |
| 余暇時間の活用 | 10 | 3.6 | 8 | 3.1 | 18 | 3.4 |
| 働くことが好き | 20 | 7.2 | 26 | 10.2 | 46 | 8.6 |
| 自分の才能や能力をいかす | 22 | 7.9 | 19 | 7.4 | 41 | 7.7 |
| その他 | 8 | 2.9 | 11 | 4.3 | 19 | 3.6 |
| 合計 | 277 | 100 | 256 | 100 | 533 | 100 |

Chi-square=10.179. P=0.117

表13によると、両国とも「家計の足しに」という回答が最も多い（トルコ41.5%、日本47.7%）。「両親や配偶者から経済的な自立」ではトルコの割合が高く（トルコ31.4%、日本20.3%）。「働くことが好き」（トルコ7.2%、日本10.2%）と「社会に貢献」（トルコ5.4%、日本7%）では若干日本の割合が高い。それ以外の選択肢への回答率は大差が見られない。この集計表のカイ二乗検定の分析から、両国の調査対象女性の賃金労働就業理由は大差がない。

表14. 自宅外での賃金労働への就業に関し家族の理解・態度の比較

| 家族の態度 | トルコ | | 日本 | | 合計 | |
|-------------------|-----|------|-----|------|-----|------|
| | 人数 | % | 人数 | % | 人数 | % |
| 理解があり手助けしてくれる | 214 | 74.6 | 198 | 75.3 | 412 | 74.9 |
| 承認してくれるが手助けしてくれない | 11 | 3.8 | 41 | 15.6 | 52 | 9.5 |
| 反対するが手助けしてくれる | 7 | 2.4 | 2 | 0.8 | 9 | 1.6 |
| 承認してくれない | 43 | 15.0 | 8 | 3.0 | 51 | 9.3 |
| その他 | 12 | 4.2 | 14 | 5.3 | 26 | 4.7 |
| 合計 | 287 | 100 | 263 | 100 | 550 | 100 |

Chi-square=43.917. P=<0.001

表14は、自宅外での賃金労働への就業に関し、調査対象者の家族の理解・態度を比較したものである。

両国とも「理解があり手助けしてくれる」という回答が最も多い（トルコ74.6%，日本75.3%）。ただしトルコでは次に多い回答が「承認してくれない」（15%）であるが、日本ではこの回答は僅かである（3%）。日本では2番目に多い回答が「承認してくれるが手助けしてくれない」（15.6%）で、トルコではこの回答は僅かである（3.8%）。トルコでは「反対するが手助けしてくれる」割合が2.4%で日本（0.8%）よりも高い。

この集計表のカイ二乗検定の分析から、両国の女性の自宅外での賃金労働就業への家族の態度は異なっていると言える。調査対象女性の多くは、家族が理解し手助けしてくれると見なししている一方、トルコの女性は日本の女性に比べ自宅外での賃金労働就業への承認を得にくく、日本の女性はトルコの女性に比べ、承認されているが手助けしてもらいにくいとみなしていると言える。

表15. 自宅外での賃金労働就業に対する母親の態度

| 母親の態度 | トルコ | | 日本 | | 合計 | |
|-------|-----|------|-----|------|-----|------|
| | 人数 | % | 人数 | % | 人数 | % |
| 肯定的 | 240 | 78.2 | 228 | 83.5 | 468 | 80.7 |
| 否定的 | 50 | 16.3 | 15 | 5.5 | 65 | 11.2 |
| わからない | 17 | 5.5 | 30 | 11.0 | 47 | 8.1 |
| 合計 | 307 | 100 | 273 | 100 | 580 | 100 |

Chi-square=20.828. P<0.001

表15では、自宅外での賃金労働に就くことに関し、調査対象者が母親の態度をどう捉えているかを比較している。両国とも母親が肯定的に見てくれているという回答率が最も高く（トルコ78.2%，日本83.5%）、日本の割合の方がより高くなっている。一方否定的と捉える回答率はトルコの方が高い（トルコ16.3%，日本5.5%）。

この集計表のカイ二乗検定の分析によると、自宅外での賃金労働就業に関し調査対象女性が捉える母親の態度は両国で異なっている。トルコの女性に比べ日本の女性の方が、母親たちは娘が自宅外で働くことに対して積極的であると言える。

表16. 自宅外での賃金労働就業に対する父親の態度

| 父親の態度 | トルコ | | 日本 | | 合計 | |
|-------|-----|------|-----|------|-----|------|
| | 人数 | % | 人数 | % | 人数 | % |
| 肯定的 | 224 | 73.9 | 191 | 74.6 | 415 | 74.2 |
| 否定的 | 60 | 19.8 | 15 | 5.9 | 75 | 13.4 |
| わからない | 19 | 6.3 | 50 | 19.5 | 69 | 12.3 |
| 合計 | 303 | 100 | 256 | 100 | 559 | 100 |

Chi-square=39.882. P<0.001

続いて表16では、自宅外で賃金労働に就くことに関し、調査対象者が父親の態度をどう捉え

ているか比較している。両国とも父親が肯定的に見てくれているという回答率が最も高く（トルコで73.9%，日本で74.6%），日本の割合の方が若干高くなっている。一方否定的と捉える回答率はトルコの方が高い（トルコ19.8%，日本5.9%）。

以上の結果を表15の結果と比較すると、両国とも調査対象女性たちは、自宅外での賃金労働への就業について父親よりも母親の方が肯定してくれていると見なし、トルコの女性の方が日本の女性に比べ、父親が否定的に見ていると捉える傾向が強い。

この集計表のカイ二乗検定の分析によると、自宅外での賃金労働就業に関し調査対象女性が捉える父親の態度は両国で異なっている。日本に比べトルコの方が、父親たちは娘が自宅外で働くことに対して消極的であると言える。

表17では、調査対象者が自分の娘が賃金労働に就業することを期待するかどうかについて比較している。両国とも「望む」という回答が最も多く、その割合は日本の方が高い（トルコ91.1%，日本93.5%）。「望まない」という回答はトルコに多い（トルコ5.4%，日本0.8%）。

表17. 自分の娘の賃金労働への就業を期待するかどうかについて

| 考え方 | トルコ | | 日本 | | 合計 | |
|-------|-----|------|-----|------|-----|------|
| | 人数 | % | 人数 | % | 人数 | % |
| 望む | 286 | 91.1 | 246 | 93.5 | 532 | 92.2 |
| 望まない | 17 | 5.4 | 2 | 0.8 | 19 | 3.3 |
| わからない | 11 | 3.5 | 15 | 5.7 | 26 | 4.5 |
| 合計 | 314 | 100 | 263 | 100 | 577 | 100 |

Chi-square=11.043. P=0.004<0.01

この集計表のカイ二乗検定の分析によると、自分の娘が賃金労働に就業することについての考え方は両国で異なっている。両国の調査対象女性では、トルコの女性に比べると日本の女性の方が、自分の娘が賃金労働に就業することを肯定的に捉えていると言える。

表18. 女性も働いて賃金を得るべきという考えを自分の娘に言い含めること

| 言い含めることについて | トルコ | | 日本 | | 合計 | |
|-------------|-----|------|-----|------|-----|------|
| | 人数 | % | 人数 | % | 人数 | % |
| そうしたい | 294 | 92.5 | 218 | 79.9 | 512 | 86.6 |
| そうしたくない | 15 | 4.7 | 16 | 5.9 | 31 | 5.2 |
| わからない | 9 | 2.8 | 39 | 14.3 | 48 | 8.1 |
| 合計 | 318 | 100 | 273 | 100 | 591 | 100 |

Chi-square=26.792. P<0.001

表18では、調査対象者が自分の娘に「女性も働いて賃金を得るべき」という考えを言い含めるかどうかという質問への回答の比較である。両国とも肯定的な回答率が高く（トルコ92.5%，日本79.9%）トルコの女性の方が高くなっている。否定的な回答率は両国間にあまり差が見ら

れないが(トルコ4.7%, 日本5.9%)「わからない」という回答率は日本の方が高い(トルコ2.8%, 日本14.3%)。

この集計表のカイ二乗検定の分析によると「女性も働いて賃金を得るべき」という考えに対する見方は両国で異なっている。両国の調査対象女性では、日本の女性に比べるとトルコの女性の方が「女性も働いて賃金を得るべき」という考えを肯定的に捉えていると言える。

(3) 賃金の管理

表19. 獲得した賃金の管理者についての比較

| 獲得した賃金の管理者 | トルコ | | 日本 | | 合計 | |
|------------|-----|------|-----|------|-----|------|
| | 人数 | % | 人数 | % | 人数 | % |
| 本人 | 252 | 86.6 | 267 | 97.1 | 519 | 91.7 |
| 配偶者 | 24 | 8.2 | 8 | 2.9 | 32 | 5.7 |
| 母親 | 5 | 1.7 | 0 | 0 | 5 | 0.9 |
| 父親 | 5 | 1.7 | 0 | 0 | 5 | 0.9 |
| 皆で一緒に | 5 | 1.7 | 0 | 0 | 5 | 0.9 |
| 合計 | 291 | 100 | 275 | 100 | 566 | 100 |

表19は、働いて得た賃金を誰が管理するかという質問への回答の比較である。両国とも調査対象女性の多くは、自分で管理していると回答している(トルコ86.6%, 日本97.1%)。ただしトルコでは日本に比べ配偶者が管理するという回答率が若干高く(トルコ8.2%, 日本2.9%)、他にも「母親や父親」あるいは「皆で」という回答が見られるが、日本では皆無となっている。日本はトルコに比べると、働いて得た賃金は本人が管理する傾向が一般的である。

表20は、一家の中で家計管理を主に行うのは誰かという質問への回答であるが、表19と似たような傾向が見られた。

表20. 家計管理者の比較

| 管理者 | トルコ | | 日本 | | 合計 | |
|-----|-----|------|-----|------|-----|------|
| | 人数 | % | 人数 | % | 人数 | % |
| 本人 | 179 | 57.9 | 219 | 79.1 | 398 | 67.9 |
| 配偶者 | 72 | 23.3 | 14 | 5.1 | 86 | 14.7 |
| 母親 | 29 | 9.4 | 33 | 11.9 | 62 | 10.6 |
| 父親 | 25 | 8.1 | 2 | 0.7 | 27 | 4.6 |
| その他 | 4 | 1.3 | 9 | 3.2 | 13 | 2.2 |
| 合計 | 309 | 100 | 277 | 100 | 586 | 100 |

Chi-square=63.352. P<0.001

「本人」と答えた人の割合はトルコ(57.9%)に比べ日本(79.1%)に多く「配偶者」はトルコ(23.3%)に比べ日本(5.1%)で少なかった。「母親」はトルコ(9.4%)に比べ日本(11.9%)に

多く「父親」はトルコ (8.17%) に比べ日本 (0.7%) で殆ど無かった。その他トルコでは追記事項として「夫と一緒に」「家族みんなで」という回答もあった。

この集計表のカイ二乗検定の分析から、両国の主な家計管理者は異なっていると言える。両国とも家計管理に関わっているのは主に女性であるが、この傾向はトルコに比べ日本でより顕著である。トルコでは、父親または配偶者が日本の男性に比べより多く家計管理に関わっている様子がうかがえた。

4. 考察

1. この調査は、余暇時間の活用を心がける人々のグループで、地域のスポーツ教室（ただし両国とも公共施設）に参加する女性たち及びその関係者を対象として行われた。そのため調査対象者は比較的収入が安定している階層に偏っていると言える。また Keçören 地区はアンカラの中でも宗教的に保守的な地域という特徴があるということを鑑み、研究対象地や対象者の選定は今後の課題としたい。
2. 両国とも調査対象の女性たちは賃金労働就業について肯定的に考えており、家族も（特に同性である母親が）理解を示している。現在トルコでは社会階層を越えて高学歴化が進んでいることも考え併せると、女性たちは潜在的な労働力と考えられる。今後女性の就業を促進していく際には、非識字の女性に対し社会教育の充実などの対策も必要となるであろう。
3. トルコでは2013年時点でまだ社会的介護保険制度はなく、高齢者介護の問題では家族への期待が高いままである。しかし今後ますます高齢化が進むことを念頭に置けば、社会的介護保険制度を設ける準備は急務であり、保険制度の設立・維持の財源として税収入の確保が必須となる。このことは日本の状況から予測すると、高齢社会の労働力不足を見越し女性の就業に追い風となる可能性がある。ただし現在の家族構成の維持を唱える声もあるし¹³⁾、移民政策にも影響されうる。調査対象女性の中で高校・大学への進学を諦めた理由に「結婚」「育事」が挙げた人が多かった（諦めたとする女性251人中約100人）。トルコはかつて政教分離政策を徹底するため、公共の場所（役所、学校や病院など）でスカーフの着用を禁じていたことから、一部の女性にとっては学業継続が困難だったという経緯がある。女性たちの進学や就業への意欲が伝統的な価値観や政策によって制限されることなく、その労働力が社会の発展に活用されることが望まれる。
4. 就業によって得た賃金の管理では、トルコでは日本に比べると親や配偶者の介入がより多く見られ、本人自身よりも家庭の収入という側面が見られた。市場経済が進んだ社会では、個々人の嗜好に焦点を合わせた選択肢の多い生活スタイルが嗜好され、社会の価値観として「個人」が前景に出てくるが、トルコでも賃金の管理が今後は本人中心にシフトしていくのかどうか興味が持たれる。

文献

- 1) 内藤正徳：アッラーのヨーロッパ：移民とイスラム復興。初版。65-77。東京大学出版会（1996）。
- 2) 村松直子，秋山弘子：Japan: Super-Aging Society Preparing for the Future. The Gerontologist Vol. 51, No. 4, 425-432 (2011)。
- 3) İsmail Tufan: Birinci Türkiye Yaşlılık Raporu 2007. 40, GeroYay, Antalya (2005)。
- 4) Deniz Kandiyoti: Kimlik Kavramı ve Yetersizlikleri; Kadınlar ve Ulus. Cariyeler, Bacılar, Yurttaşlar; Kimlikler ve Toplumsal Dönüşümler. 165, Metis Yayınları, İstanbul (1997)。
- 5) 上野千鶴子：老いる準備；介護することされること。30-38, 学陽書房（2005）。
- 6) 男女共同参画白書（平成22年版）の第1部特集編より
- 7) Serpil Çakır: Meşrutiyet Devri Kadınların Aile Arayışı. Sosyo-Kültürel Değişme Sürecinde Türk Ailesi 1. 238, Aile Araştırma Kurumu, Ankara (1992)。
- 8) İsmail Doğan: Sosyoloji: Kavramlar ve Sorunlar, 224, Pegem A Yayıncılık, Ankara (2008)。女性の社会的活動年表からの引用。トルコでは日本よりも早く女性の参政権を実現させている（1934年）。
- 9) 新井政美：トルコ近現代史；イスラム国家から国民国家へ。第1版。3-4, みすず書房, 東京（2001）。
- 10) 野邊政雄：高齢女性の社会的支援ネットワーク特性と精神的健康の基礎分析（2）。岡山大学教育学研究科研究紀要。13, 岡山（1996）。
- 11) 東京大学高齢社会総合研究機構：2030年超高齢未来：「ジェロントロジー」が、日本を世界の中心にする。東洋経済新報社, 東京（2010）。
- 12) 竹内洋：日本のメリトクラシー：構造と心性。85-115, 東京大学出版会, 東京（1995）。
- 13) 現首相の「一家に最低3人の子供を」というスピーチがある。関係サイトは以下の通り：
<http://www.ntvmsnbc.com/id/25008774/>

Aging and Women's Consciousness of Paid-work in Turkish Society: A Comparison with the Japanese Counterpart

Ikuko Murakami
(Akdeniz University in Turkey)
Hisao Osada
(J. F. Oberlin University)

Keywords: Turkish women, Family structure, Aging society, Women's work

This was a comparative study of Turkish and Japanese societies focusing on women's consciousness of paid-work. As a quantitative research project, it examined changes and challenges from a gerontological view, such as working and receiving a salary or wages as becoming increasingly important to women. Findings are listed as following:

1. Populations are aging at a faster rate in Japan than in Turkey and with a few differences between family structures of Turkey in 2010 and Japan in 1970, when populations began aging.
2. Due to educational disorganization in previous years, the number of illiterate elderly people in Turkey is rising.
3. While the rate of gainful employment is higher among Japanese compared to Turkish participants, Turkish women want to work and their families are generally understanding and accommodating toward their desire to work.
4. Turkish women who participated in this research tended to transfer their salaries or wages to the members of their family, a tendency more regularly observed in Turkey than in Japan.